

**北海道電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会
(結果の概要)**

1. 日時： 平成25年7月30日（火） 14:00～16:00
2. 場所： 札幌市
3. 参加者

【調査会委員】

- ・井手座長代理

【地元消費者団体】

- | | | |
|-----------------|-------|-------|
| ・一般社団法人札幌消費者協会 | 本間 允秀 | 副会長 |
| ・生活協同組合コープさっぽろ | 林 朋子 | 理事 |
| ・生活協同組合コープさっぽろ | 宮崎久美子 | 理事 |
| ・一般社団法人北海道消費者協会 | 木谷 洋史 | 専務理事 |
| ・北海道生活協同組合連合会 | 前濱喜代美 | 事務局次長 |

4. 席上出された主な意見のポイント

【参加の消費者団体からの意見】

＜資源エネルギー庁の査定方針案について＞

（査定方針案全体について）

- ・近い将来、再生可能エネルギーをメインとしたエネルギー構成にするという条例の理念に基づいた査定方針を掲げることこそ、重要かつ必要。現行は国民不在。
- ・泊原発の値上げ申請と再稼働申請で、号機の稼働順序が異なるのでは信頼性が問われる。

（人件費について）

- ・査定方針で、独占的に事業を営む電力会社の人件費や福利厚生が公務員や大手民間企業よりも高いと指摘したことは評価できるが、それでも北海道の平均年収より高い。
- ・北電へ夏季ボーナス5割削減を組合に提案しているようだが、関電、九電は不支給で組合と妥結している。効率化への本気度が感じられない。
- ・原発に頼ってきた経営陣の責任は重大。役員報酬はもっと削減すべき。
- ・年金の運用想定利回りを0から2%としたことは妥当だが、退職給与金について未だ確定給付年金制度だが、リスクの少ない確定拠出型にすべき。
- ・査定方針案では健康保険料の事業主負担を、申請の55%から段階的に53%へと引き下げたが、まだ甘い。事業主負担は50%とすべき。

（燃料費・調達について）

- ・調達費用の削減率を申請の7%から10%へ拡大させ、原価の削減につながっていることは評価できるが、更なる努力を求めべき。
- ・競争入札率を東京電力並みの30%から更なる拡大を促しているが、30%は決して高い数字ではなく、早急に具体的な数値を示すべき。

＜オール電化について＞

- ・オール電化は、突然30%近くの値上げとなり、年金生活者にとっては死活問題。社会通念上、全く理不尽で許されない。段階的に値上げするならば我慢できる。
- ・オール電化についてはそのまま容認する査定となっていることは残念。
- ・北電はオール電化を推奨し、現在新築の半数以上はオール電化となっている。オール電化世帯に対する納得いく説明は全くなされていない。

- ・北電の対応は、問い合わせへの丁寧な対応に留まっている。緩和策の検討を指示すべき。
- ・オール電化を販売する際は、原発が止まれば大幅値上げになることを全く説明していなかった。これは、不利益事実の不告知であり、消費者契約法違反ではないか。

<総括原価方式、電力システム改革等について>

(総括原価方式について)

- ・総括原価方式により利益を担保できる仕組みこそが問題。独占的に事業を営む北電の経営内容に大胆なメスを入れてほしい。あらゆる費用を原価とし、回収は電気料金に転嫁し、収益率まで守られている方式は、コスト削減や効率化の意識は働かない。

(再生エネルギーについて)

- ・北海道は再生可能エネルギーに最も適した所である。そのための値上げなら納得できる。
- ・北海道には原子力を過渡期のエネルギーとし、再生エネルギーを促進させる新エネルギー促進条例があり、事業者は尊重すべき。再生エネルギーに転換するためなら経営の合理化を前提に一定の値上げもやむを得ない。
- ・チェックポイント 38 に、エネルギー政策の今後のあり方について、十分な説明と情報提供をしているかとあるが、北電は具体的な計画を明示せず、経産省も資源エネルギー調査会の議論に任せる姿勢。消費者庁は、今後、経産省としっかり協議、確認すべき。

(原発について)

- ・原発の再開につながる値上げには反対。原発は根本的なリスクが大きく、原発の停止や再稼働の費用までを利用者に回すことは受け入れられない。
- ・廃炉費用や放射性廃棄物の処理、更には事故による被害が膨大な原発は国家的規模の損失。結果的には他の発電方式に比べて国民は高い費用を払い、将来に大きなつけを回す。
- ・今後も再稼働に向けての膨大な安全対策費がかかるとされる。それでも、まだ原子力に頼るのか。原発は国の管理に移管し、全て廃炉とすべき。
- ・北海道が放射能に汚染されるかもしれないリスクを抱えたままの値上げは納得できない。安全対策に更に費用が掛けずに再稼働させずに廃炉にすべき。その場合に電気料金が値上げしても道民の理解は得られると思う。

(電力システム改革について)

- ・発電事業の自由化により安定供給を含めた競争原理が機能する状況を作り出し、より安い電力を供給するような事業者の転換を求める。

<値上げ全般について>

- ・消費者が節電すればするほど、逆に値上げ幅の拡大につながることは全く納得できない。
- ・販売電力量想定が10%減るにもかかわらず、発電設備はそのままという事は、設備過剰。過剰設備の維持費まで値上げに反映されるのは、消費者として理解できない。
- ・消費者の支持しない経営方針を取りながらその費用を消費者におわせるなど競争市場ではありえない。どうしても原発再稼働したいならば、再稼働に賛成の株主から融資してもらえばいい。道民にその費用を負わせるのは筋違い。

<その他>

- ・北海道での電気料金値上げで、地域に与える影響は非常に大きい。年収も全国の80%と低い中、灯油の値上がりや来年の消費税増税などで景気後退が予想されるところ、電力事業者の査定においては経営合理化に一層のメスをいれてほしい。

(以上)